

中国における日本の ODA に関する研究

Research on Japan's ODA to China

博士前期課程 経済・経営情報専攻 1年
黎 華新
Huaxin Li

研究の背景と目的

中国の「改革開放」政策採択以降、日本は中国の近代化建設を支援するために、1979年から中国に対して、約3兆6500億円を拠出し、中国の環境、農業、大型インフラ、保健・医療などいろいろな分野の開発を支えてきた。2018年10月、安倍首相は中国訪問の際、中国に対する ODA は今年度をもって終了すると中国側に伝えた。この発表を受けて、対中 ODA は2018年度をもって新規採択を終了し、2021年度末をもって全て終了することになる。

日本の援助開始からの約40年間を見ると、中国の貧困人口比率（1人1日1.9ドルを貧困ラインとして）は1990年の66.2%から2015年の0.7%になり、約94分の1に減少した。また、1979年から2018年にかけて、GDP 平均成長率は9.4%に達し、中国は今ではアメリカに続く世界第2位の経済大国になった。そして、中国は日本の二国間 ODA の供与先として、特に1985年から2004年まで常に上位に入ってきた。中国は日本の ODA 供与国の中で、著しい経済発展と貧困削減を達成した発展途上国の一つであり、また、日本の最大の供与先の一つとも言える。

日本の「ODA 卒業」をひかえ、日本の援助が中国の経済発展と福祉の推進に貢献したのかという問題意識を持った。中国側も日本側も、日本の対中 ODA に対して、「中国の改革・開放と経済建設において積極的な役割を果たした」との高い認識を示した¹。しかし、日本の対中 ODA に効果があったかどうかの統計的検証は皆無であり、研究の余地が残されている。

以上の問題意識を踏まえて、本研究は、日本の ODA が中国の目覚ましい経済成長、生活改善にどの程度の貢献したのかを実証分析とケーススタディーを通じて明らかにする。

先行研究

中国国内の研究について、王（2012）は、いくつかの中国人研究者による研究を取り上げ、中国における日本の ODA 政策に関する研究は、主として基本理念、援助スキーム、モダリティ、政策の推移と展望に焦点をあてているとしている。また、日本の ODA に対して開発経済学の理論的枠組みを用いる経済学的手法による研究ではなく、国家利益理論の枠組みを基調とし、ODA を日本の国益に直結する国際政治経済現象として捉えている研究成果のほうが多いと指摘した。要するに、日本の ODA の援助効果に対して、本格的な研究は必ずしも多いとはいえない。真正面から開発経済学的な視点に立った理論的、実証的分析が求められている。

その一方で、海外及び日本国内の開発援助に関する研究は、実証面においても、理論においても、より多く蓄積されている。

その中、代表的な研究は Burnside and Dollar（2000）であろう。彼らは56か国の1970年から1993年までのデータを用い、開発援助の経済成長促進効果について分析している。この研究の最も有名な結論は、「受益国のガバナンスが良好である場合に限り、開発援助は有効に働き、経済成長に寄与する」ことである。

1 中国外務省の華春瑩副報道局長は2018年10月23日の記者会見で、これまでの日本の ODA を「中国の改革開放や経済建設にプラスの役割を發揮した」と評価した。「対中 ODA、40年で幕、「対等な関係」で途上国支援」『日本経済新聞』2018年10月24日朝刊、4面
日本国外務省、「対中 ODA 概要」外務省 HP（2018年11月9日）を参照
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china.html>

他方 Radelet (2006) は、援助と経済成長との関係は必ずしも明らかではないと指摘している。そして、Radelet (2006) は、援助と経済成長との関係について、3つの異なる見解があることを示している。

1. 援助と成長との間には(すべての国ではないにしろ)、平均的に正の関係があるが、援助量が増加するに従って成長への効果は逡減する。(Hansen and Tarp, 2000等)

まず、援助は貯蓄を増やし、投資に資金を供給し、資本ストックを追加する効果がある。代表的な見解は、「ビッグプッシュ論」と「2つのギャップ論」²である。第二に、援助は保健医療や教育への投資を通じて、労働者の生産性を増大させる。第三に、援助は、先進国から途上国への技術や知識の移転を促す。

2. 援助は成長に対して何の影響も与えないか、成長に悪影響を与える可能性がある。(Bauer, 1972 / Easterly, 2003等)

援助は悪質な政府の権力維持に使われ、汚職を助長する可能性があり、良い経済政策または改革を先送りにする恐れがある。また、貧困国では熟練労働者が少ない、インフラが不備などの制約により、援助を効果的に利用するための吸収能力が制限される。さらに、金利への影響を通じて、国内貯蓄を減らすことがある。そして、為替レートを引き上げ、投資や生産性向上のための民間部門のインセンティブを阻害する。

3. 援助は成長との間で「条件付き」の関係を持ち、特定の状況下で成長促進に資する。

援助の有効性は、特に「受益国の特性」、「ドナーの援助手法」、「援助により支援される活動のタイプ」という3つ「条件」に応じて異なる。

① 受益国の特性

Isham, Kaufmann and Pritchett (1995) は、市民的自由が強い国のほうが世界銀行のプロジェクトの収益率が高いという実証結果を得た。Burnside and Dollar (2000) は、援助は良い制度政策環境を持つ国の成長を促進するが、その他の国では促進しないと結論付けた。そのほか、輸出価格ショック、

気候ショック、交易条件、マクロ経済と貿易政策、制度の質、戦争、政府のタイプ、熱帯地方など、援助と成長の関係に影響を与える可能性がある。

② ドナーの援助手法

例えば、多国間援助は、二国間援助よりも効果的である可能性があり、アンタイド援助はタイド援助よりも高い収益率を持つといわれる。

③ 援助のタイプ

Clemens, Radelet and Bhavnani (2004) は、援助を3つの種類に分類した。

- 1) 緊急援助および人道援助(経済的ショック後、成長が低下すると同時に援助が急激に増加する傾向があるため、成長と負の関係がある)。
- 2) 長期的に成長に影響する援助(健康、教育、環境への援助、民主主義の支援など)。
- 3) 成長に影響を与えることを直接目的とする援助(道路、港湾、発電所の建設、または農業支援)。

第3のタイプの援助と成長との間には強い正の頑健な関係がある。

援助が経済成長に与える直接的な効果は明らかではない一方で、浅沼・小浜(2017)は1990年から2015年にかけての途上国経済の高度成長に対して、ODAの貢献がきわめて限定的であり、ODAが、途上国経済の高度成長の主たる原因でなかったことは確かだと指摘した。また、多国籍企業が行う途上国への直接投資(FDI)が、世界経済を動かす重要な要因になったことも論じた。

更に、開発援助は直接ではなく、FDIを誘引することにより、間接的に受益国の経済成長を高める可能性がある。木村・戸堂(2007)は開発援助の直接投資促進に果たす役割についての実証分析で、「一般的に、援助には必ずしもインフラ効果やレントシーキング効果、先兵効果はない。しかし、日本の援助には先兵効果があるという頑健な結果が得られた一方で、その他の援助国の援助にはそのような効果は見られなかった。つまり日本の援助は日本からの直接投資は促進するが、その他の国からの直接投資に対しては何のインパクトもない」という実証結果を得ている。

2 発展途上国の経済発展には、「国内貯蓄ギャップ」と「外貨準備ギャップ」という二つの制約が存在し、このうちのひとつが経済成長の阻害要因になる。それらを埋めるために、先進国から援助が必要となっている。

研究意義

日本の対中 ODA の効果についての統計的検証はほぼ皆無であり、この研究により、新たな知見を提供することになる。実証分析とケーススタディーを通じて、対中 ODA の効果が適切に評価され、援助と経済成長との関係を解明の一助となる。また、ODA の経済成長に対する役割を確認することができる。日本の ODA の効果を解明するにより、今後の公的機関の援助活動がより一層の改善されることにつながると考える。

研究方法

1. 実証分析

先行文献を読み、それらの文献に関する実証分析手法を習得し、理論モデルを立て、データを収集し、検証を行う。

2. 事例研究

実証結果に従い、補足的に事例研究を行い、これまで多くの ODA 案件の中、成長効果がある案件を取り上げ、プロジェクトの評価書や中国の地方政府が発表した報告書などを参考し、新たなデータを収集し、それらの現状、改善状況を検討する。

進捗状況

日本の従来の ODA の特徴の一つは、東アジアをはじめ、アジア各国への傾斜が強いことである。この研究について、試みに日本の援助がアジア諸国の経済成長に対する有意な正の効果을及ぼしたかについて人的資本追加型の新古典派成長理論のフレームワークでのパネル推定を行った。

データはアジア（東アジア、南アジア、中央アジア）の30か国の1960年から2017年のパネルデータをサンプルとする。分析手法は不均一分散を考慮した GLS によるパネル分析である。

Murdoch and Sandler (2002) の推定式(1)を用い、また日本のグロス援助を説明変数として加え、以下の2式で推定した。

$$gr = a + b_1 \ln(k) + b_2 \ln(h) + b_3 \ln(n+g+\delta) + b_4 \ln(y_0) \quad (1)$$

$$gr = a + b_1 \ln(k) + b_2 \ln(h) + b_3 \ln(n+g+\delta) + b_4 \ln(y_0) + b_5 \ln(Aidj) \quad (2)$$

k は物的資本ストックであり、粗固定資本形成/GDP で代替する。h は人的資本ストックであり、中等教育就学率で代替する。n+g+δ は人口増加率 + 技術進歩率 + 資本減耗率であり、Mankiw, Romer and Weil (1992) と同様に g+δ = 5% で固定したため、この部分は人口増加率を表す。y₀ は初期の一

表1 開発援助の経済促進効果の推定

被説明変数	一人当たり GDP 成長率					
	定式 1	定式 2	定式 3	定式 4	定式 5	定式 6
定数	1.652 (0.46)	3.235 (0.77)	3.356 (0.86)	6.393* (1.92)	1.514 (0.45)	-1.316 (-0.41)
ln(粗固定資本形成)	3.808*** (6.05)	4.490*** (4.85)	2.575*** (3.78)	1.861*** (2.82)	3.792*** (6.66)	4.682*** (8.03)
ln(中等教育就学率)	-2.831*** (-4.37)	-2.980*** (-3.53)	-0.970 (-1.24)	-2.314*** (-3.90)	-2.224*** (-3.35)	-0.775 (-1.18)
ln(人口増加率)	-44.649* (-1.82)	-43.807 (-1.51)	-35.571 (-1.35)	-90.091*** (-3.96)	-78.325*** (-2.91)	-73.796*** (-2.86)
ln(一人当たり GNI)	0.538*** (2.72)	0.529* (1.93)		0.711*** (2.88)	0.262 (0.94)	
ln(一期前の一人当たり GNI)			-0.256 (-1.03)			-0.636** (-2.30)
ln(日本のグロス援助)				0.350*** (3.37)	0.475*** (3.47)	0.474*** (3.45)
自由度修正済み R ²	0.067	0.428	0.024	0.067	0.3477	0.359
国数/サンプル数	30/744	30/744	30/744	29/656	29/656	29/648

***, **, *印は1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す、括弧内の数値はt値。

定式1、定式4 最小二乗法

定式2、定式3 国別変量効果モデル

定式5、定式6 国別固定効果モデル

人当たりの GNI である。Aidj は日本のグロス援助額（単位：百万ドル）である。

データの中、粗固定資本形成、中等教育就学率、人口増加率、初期の一人当たり GNI は世界銀行からのデータである。日本のグロス援助は OECD/DAC からのデータである。

表 1 で、いずれの推定式においても「日本のグロス援助」の係数推定値は 1%水準で有意に正となっており、推定方法・制御変数等を変えても係数推定値は 0.35~0.47 程度と頑健である。従って、日本のグロス援助はアジアの国々の経済成長に対し、正の効果を持ったといえよう。

今後も、様々な文献を調査し、データを集めて、他のパターンの推定も行う予定である。

参考文献

Bauer, P. T. (1972), "Dissent on development: Studies and Debates in Development Economics", *Cambridge, Harvard University Press*.

Burnside, Craig and David Dollar (2000), "Aid, Policies, and Growth", *The American Economic Review*, 90(4), pp. 847-868.

Clemens, Michael, Steven Radelet, and Rikhil Bhavnani (2004), "Counting Chickens When They Hatch: the Short-Term Effect of Aid on Growth," Center for Global Development Working Paper No. 44 (November).

Easterly, William(2003) "Can Foreign Aid Buy Growth?", *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 17 (3), pp. 23-48.

Hansen, Henrik and Finn Tarp(2000), *Journal of International Development*, Vol. 12, pp. 375-398.

Isham, Jonathan, Daniel Kaufmann, Daniel Kaufmann (1995), "Governance and Returns on Investment: An Empirical Investigation", *Policy Research Working Paper no. 1550*. World Bank.

Radelet, Steven(2006), "A Primer on Foreign Aid", *Center for Global Development Working Paper No. 92*.

Mankiw, N. Gregory, David Romer, David N. Weil(1992) "A contribution to the empirics of Economic growth", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 107(2), pp. 407-437.

Murdoch, James C. and Todd Sandler (2002), "Civil wars and economic growth: a regional comparison", *Defense and Peace Economic*, Vol. 13(6), pp. 451-464.

World Bank data

浅沼信爾・小浜裕介 (2017) 『ODA の終焉 機能主義的開発援助の勧め』勁草書房。

王平 (2012) 「中国研究者による日本の ODA の研究」『中国の対外援助』日本国際問題研究所 (JIIA)、第五章、81-92ページ。

木村秀美・戸堂康之 (2007) 「開発援助は直接投資の先兵か?—重力モデルによる推計—」独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)。